

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 29 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ストームハーバー証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

ストームハーバー証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

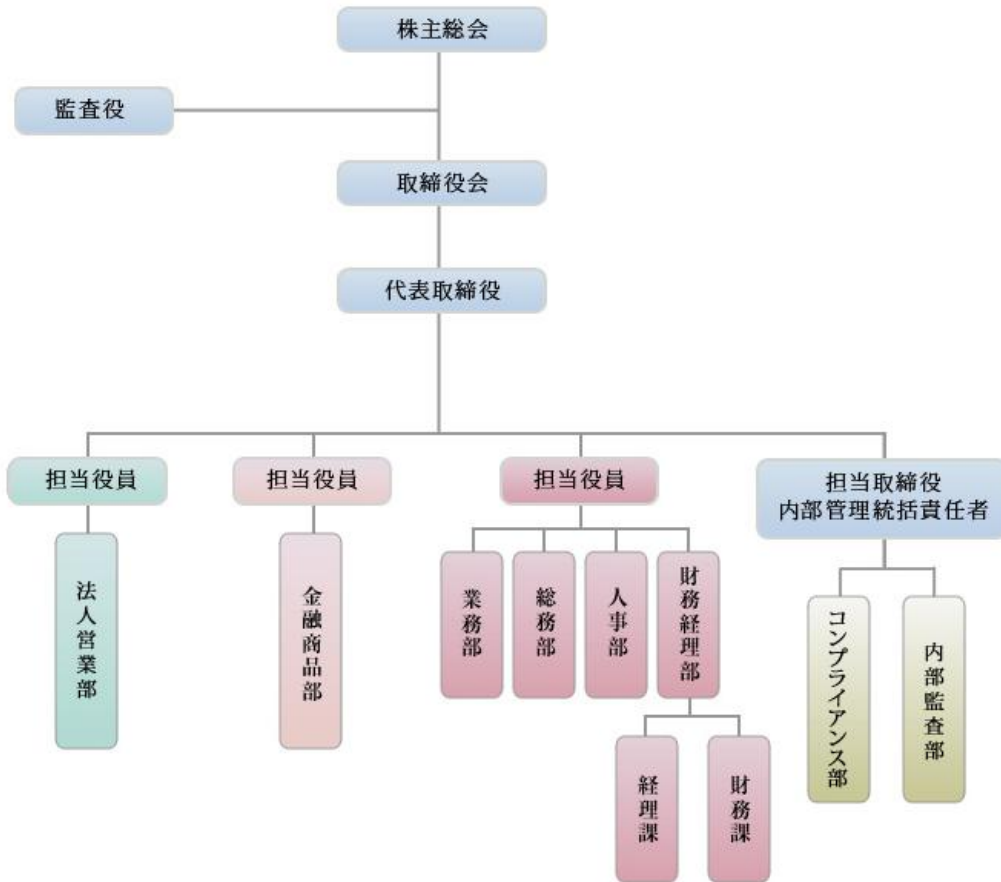
平成22年11月10日（関東財務局長（金商）第2473号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成21年 7月	東京都渋谷区にNSH証券設立準備株式会社を設立
平成22年 3月	東京都港区に本店移転
平成22年 4月	NSH証券株式会社に商号変更
平成22年 11月	第一種金融商品取引業者の登録 ストームハーバー証券株式会社に商号変更
平成22年 12月	日本証券業協会に加入 営業開始
平成23年 9月	第二種金融商品取引業者の登録

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. StormHarbour Securities UK Ltd.	株 4,110	% 94.48
2. 株式会社マーキュリアインベストメント	240	5.52
計 2 名	4,350	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	渡邊 佳史	有	常勤
代表取締役	アントニオ・カコリーノ	有	非常勤
取締役	梶原 治天	無	常勤
監査役	河村 明雄	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
阿部 新哉	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業者として行う行為又は業務は以下のとおり。

- 金融商品取引法（以下、「同法」という。）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為のうち、同法第 2 条第 8 項第 5 号及び第 8 号に掲げる行為を除く行為
- 同法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為のうち、同法第 2 条第 8 項第 4 号に掲げる行為
- 同法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為
- 同法第 35 条第 1 項第 1 号、第 4 号、第 6 号、第 7 号、第 10 号、第 11 号及び第 12 号に掲げる行為
- 同法第 35 条第 2 項第 7 号に掲げる業務の中で、金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 21 号に掲げる業務

第二種金融商品取引業者として行う行為又は業務は以下のとおり。

- 同法第 28 条第 2 項第 2 号に掲げる行為のうち、同法第 2 条第 8 項第 1 号、第 2

号及び第9号に掲げる行為

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号

9. 他に行っている事業の種類

その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあつせん又は紹介を行う業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター
- 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

(1) 第一種金融商品取引業

苦情処理及び紛争解決のために、特定非営利活動法人「証券・金融商品あつせん相談センター（FINMAC）」との間で、手続実施基本契約を締結する措置。

(2) 第二種金融商品取引業

紛争解決のために、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置。

## Ⅱ. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期においては純営業収益は303,349千円となりました。内訳は、受入手数料270,537千円、前期に計上されていなかったトレーディング収益63,750千円、移転価格調整金△30,938千円です。

受入手数料の内訳は、債券の私募取扱手数料1,000千円、受益証券の私募取扱手数料2,655千円、匿名組合出資持分の私募取扱手数料33,300千円、その他の受入手数料233,582千円です。

その他の受入手数料の内訳は、コンサルティング報酬116,490千円、ビジネスマッチング報酬80,217千円、デリバティブ取引媒介手数料36,875千円です。

販売費及び一般管理費は、350,025千円となりました。この内訳は、取引関係費28,073千円、旅費・交際費23,210千円、人件費197,372千円、不動産関係費46,122千円、事務費42,589千円、租税公課3,249千円、減価償却費2,234千円、その他費用7,173千円です。

この結果、営業損失46,675千円となりました。

営業外収支では、営業外収益1,007千円、営業外費用2,238千円となった為、経常損失は47,907千円となり、法人税等290千円を計上し、結果、当期純損失は48,197千円となりました。

前期との比較では、経常損益が前期11,723千円の黒字から当期は47,907千円の赤字となりました。このため、当期純利益も前期7,452千円の黒字から当期は48,197千円の赤字となりました。

前期の黒字から当期赤字へ転じたのは、営業収益の減少が主因です。

当期の営業収益を前期と比較すると、全体では当期303,349千円、前期の401,057千円から97,707千円減少（前期比24.4%減）となりました。減収となった主因は、コンサルティング報酬が前期213,854千円から当期は116,490千円と97,364千円減少したことです。これは、前期に不動産取引に関する案件102,778千円を計上していましたが、当期はこのような大型案件の獲得がなかった為です。この他、前期は証券化商品媒介手数料42,950千円を計上しておりましたが、当期は当該媒介手数料の受入は無く、又、募集取扱手数料は当期36,955千円、前期比25.3%減、移転価格調整金については前期△7,460千円から当期は△30,938千円と23,477千円増加しました。プラスの側面では、ビジネスマッチング報酬80,217千円、前期比6.7%増、デリバティブ取引媒介手数料36,875千円、前期比35.9%増、前期計上の無かったトレーディング収益63,750千円の計上があったもののカバーできず、営業収益の大幅な減少

を余儀なくされました。

販売費及び一般管理費は当期350,025千円、前期の387,397千円から37,371千円減少（前期比9.6%減）したものの、営業収益の大幅な落ち込みが大きく響き、経常損益は△47,907千円、前期の黒字から当期は赤字となりました。

販売費及び一般管理費が減少した主因は、営業収益が減少したため賞与引当金が、当期38,249千円、前期の69,422千円から31,173千円減少（前期比45%減）したうえ、平成28年3月末日に3名の役員退任に伴う役員数の減少により役員報酬も当期39,800千円、前期の47,299千円から7,499千円減少（前期比15.9%減）したことです。

自己資本規制比率は概ね200%以上を維持し、期末224.6%（前期末234.3%）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成29年12月期	平成28年12月期	平成27年12月期
資本金	390	390	390
発行済株式総数	4,350株	4,350株	4,350株
営業収益	303	401	331
（受入手数料）	239	401	218
（（委託手数料））	—	—	—
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	36	49	1
（（その他の受入手数料））	202	351	217
（トレーディング損益）	—	—	112
（（株券等））	—	—	5
（（債券等））	63	—	106
（（その他））	—	—	—
純営業利益（又は営業損失）	303	401	331
経常利益（又は経常損失）	(47)	11	25
当期純利益（又は当期純損失）	(48)	7	15

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成29年12月期	平成28年12月期	平成27年12月期
自 己	—	—	1,125
委 託	—	—	—
計	—	—	1,125

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成29年12月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	300
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	1,110
合 計	—	—	—	—	—	1,410	
平成28年12月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	1,550
合 計	—	—	—	—	—	1,550	
平成27年12月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—



区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
月 期	受益証券				—	—	300	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	300	—

(3) その他業務の状況 (単位：百万円)

業務の種類	その他受入手数料		
	平成 29 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 27 年 12 月期
その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	80	75	111

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	平成 29 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 27 年 12 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	224.6%	234.3%	225.6%
固定化されていない自己資本 (A)	207	258	250
リスク相当額 (B)	92	110	110
市場リスク相当額	2	5	4
取引先リスク相当額	2	6	2
基礎的リスク相当額	87	98	103

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

	平成 29 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 27 年 12 月期
使用人	16	17	15
(うち外務員)	13	12	11

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

(資 産 の 部)			
科 目	前期 平成 28 年 12 月 31 日 現在	当期 平成 29 年 12 月 31 日 現在	対前期増減
流 動 資 産	325,954	279,414	△46,540
現金及び預金	220,628	203,898	△16,730
預 託 金	1,000	1,000	-
その他の預託金	1,000	1,000	-
未 収 入 金	14,544	3,448	△11,096
関係会社未収入金	72,155	49,048	△23,107
未 収 収 益	-	-	-
関係会社短期貸付金	-	-	-
前 払 費 用	5,586	6,373	787
繰 延 税 金 資 産	12,040	12,040	-
固 定 資 産	39,314	41,318	2,004
有 形 固 定 資 産	4,059	2,562	△1,497
建 物	6,530	6,530	-
器 具 備 品	28,697	27,111	△1,586
減 価 償 却 累 計 額	△31,167	△31,079	88
無 形 固 定 資 産	51	3,552	3,501
ソ フ ト ウ ェ ア	-	3,500	3,500
電 話 加 入 権	51	51	-
投 資 そ の 他 の 資 産	35,203	35,203	-
長 期 差 入 保 証 金	35,203	35,203	-
長 期 前 払 費 用	-	-	-
資 産 合 計	365,269	320,732	△44,537

(負債及び資本の部)			
科 目	前期 平成 28 年 12 月 31 日 現在	当期 平成 29 年 12 月 31 日 現在	対前期増減
流動負債	60,975	64,636	3,661
預り金	5,930	4,358	△1,572
その他の預り金	5,930	4,358	△1,572
前受金	-	-	-
未払金	21,874	39,898	18,024
未払費用	8,798	11,221	2,423
未払消費税等	12,914	-	△12,914
未払法人税等	-	-	-
賞与引当金	11,457	9,158	△2,299
関係会社一年以内返済	-	-	-
長期借入金	-	-	-
固定負債	-	-	-
関係会社長期借入金	-	-	-
負債合計	60,975	64,636	3,661
(純資産の部)			
株主資本	304,293	256,096	△48,197
資本金	390,000	390,000	-
利益剰余金	△85,706	△133,903	△48,197
その他利益剰余金	△85,706	△133,903	△48,197
繰越利益剰余金	△85,706	△133,903	△48,197
純資産合計	304,293	256,096	△48,197
負債・純資産合計	365,269	320,732	△44,537

## (2) 損益計算書

科 目	前期	当期	対前期増減
	自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日	自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 12 月 31 日	
営 業 収 益	401,057	303,349	△97,708
受 取 手 数 料	401,057	239,599	△161,458
トレーディング損益	-	63,750	63,750
営 業 費 用	387,397	350,025	△37,372
販売費及び一般管理費	387,397	350,025	△37,372
取 引 関 係 費	46,407	51,283	4,876
人 件 費	239,414	197,372	△42,042
不 動 産 関 係 費	44,869	46,122	1,253
事 務 費	44,929	42,589	△2,340
減 価 償 却 費	1,957	2,234	277
租 税 公 課	2,663	3,249	586
そ の 他	7,154	7,173	19
営 業 利 益	13,660	△46,675	△60,335
営 業 外 収 益	1,675	1,007	△668
受 取 利 息	457	14	△443
受 取 家 賃	982	936	△46
為 替 差 益	-	-	-
雑 収 入	234	56	△178
営 業 外 費 用	3,612	2,238	△1,374
支 払 利 息	453	-	△453
為 替 差 損	3,159	2,238	△921
経 常 利 益	11,723	△47,907	△59,630
特 別 利 益	-	-	-
特 別 損 失	159	0	△159
税 引 前 当 期 純 利 益	11,564	△47,907	△59,471
法人税、住民税及び事業税	4,302	290	△4,012
法 人 税 等 調 整 額	△190	-	190
当 期 純 利 益	7,452	△48,197	△55,649

## (3) 株主資本等変動計算書

平成 28 年 12 月期（自平成 28 年 1 月 1 日至平成 28 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金計							
当期首残高	390,000	-	-	-	△93,158	△93,158	△-	296,841	-	-	-	-	296,841
当期変動額													
新株の発行													
当期純利益	-	-	-	-	7,452	7,452	△-	7,452	-	-	-	-	7,452
当期変動額合計		-	-	-	7,452	7,452	△-	7,452	-	-	-	-	7,452
当期末残高	390,000	-	-	-	△85,706	△85,706	△-	304,293	-	-	-	-	304,293

平成 29 年 12 月期（自平成 29 年 1 月 1 日至平成 29 年 12 月 31 日）

	株主資本							評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金計							
当期首残高	390,000	-	-	-	△85,706	△85,706	△-	304,293	-	-	-	-	304,293
当期変動額													
新株の発行													
当期純利益	-	-	-	-	△48,197	△48,197	△-	△48,197	-	-	-	-	△48,197
当期変動額合計		-	-	-	△48,197	△48,197	△-	△48,197	-	-	-	-	△48,197
当期末残高	390,000	-	-	-	△133,903	△133,903	△-	256,096	-	-	-	-	256,096

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 27 年法務省令第 6 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に基づき作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

### 【平成 28 年 12 月期 重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

該当事項なし

- (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18 年
器具備品	4～20 年

- ② 無形固定資産

定額法を使用しております。

- (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度末負担額を計上しております。

- (4) 繰延資産

該当事項なし

- (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

【平成 29 年 12 月期 重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法  
該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18 年

器具備品 4～20 年

② 無形固定資産

定額法を使用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度末負担額を計上しております。

(4) 繰延資産

該当事項なし

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更等

該当事項なし

【平成 28 年 12 月期 損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業外取引による取引高

営業外費用 453 千円

【平成 29 年 12 月期 損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業外取引による取引高

営業外費用 2,383 千円

【平成 28 年 12 月期 株主資本等変動計算書に関する注記】

当該事業年度の末日における発行済株式の数

譲渡制限普通株式 4,350 株

【平成 29 年 12 月期 株主資本等変動計算書に関する注記】

当該事業年度の末日における発行済株式の数

譲渡制限普通株式 4,350 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 28 年 12 月 31 日現在)

関係会社一年以内返済長期借入金

借入先の氏名又は名称	借入金額
-	-

(平成 29 年 12 月 31 日現在)

関係会社一年以内返済長期借入金

借入先の氏名又は名称	借入金額
-	-

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月期			平成 28 年 12 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-



(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の  
契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月期			平成 28 年 12 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月期			平成 28 年 12 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

	平成 29 年 12 月期			平成 28 年 12 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月期			平成 28 年 12 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの第 10 期事業年度の財務諸表に関する監査法人等の監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理統括責任者のもと、各部門に営業責任者及び内部管理責任者を任命し、金融商品取引法その他法令諸規則に則った適正な営業活動が遂行されるよう管理を行

っています。内部管理統括責任者は、役職員に対し、法令遵守（コンプライアンス）の姿勢を徹底させ、営業活動・顧客管理等が適正に行われるよう内部管理態勢の整備に努めるとともに営業責任者及び内部管理責任者の指導、監督を行っています。またコンプライアンス部は、関係法令に関する社内の方針及び規程等を策定し社内に周知する他、社内研修及び内部監査、違反行為に関する調査等を行う等、内部管理態勢の充実を図る役割を果たしています。

## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 29 年 12 月 31 日現在の金額	平成 28 年 12 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
顧客分別金信託額	—	—
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

### (2) 有価証券の分別管理の状況

#### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 12 月 31 日現在		平成 28 年 12 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 千株	1,172,800 千株	— 千株	1,154,450 千株
債券	額面金額	百万円	2,504 百万円	— 百万円	3,948 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口	— 百万口	— 百万口
その他	数量	—	—	—	—

#### ② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 12 月 31 日現在	平成 28 年 12 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口
その他	数量	—	—

<参考時価情報> 株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 12 月 31 日現在		平成 28 年 12 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
- 百万円	1,562 百万円	-百万円	1,470 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 12 月 31 日現在	平成 28 年 12 月 31 日現在
金額	金額
- 百万円	- 百万円

② 管理の状況

(単位:百万円)

イ. 平成 29 年 12 月 31 日現在

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
ユーロクリア (ベルギー)	振替決済	株 券	1,172,800	千株
		債 券	2,504	百万円
		受益証券	-	
		そ の 他	-	

ロ. 平成 28 年 12 月 31 日現在

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
ユーロクリア (ベルギー)	振替決済	株 券	1,154,450	千株
		債 券	3,948	百万円
		受益証券	-	
		そ の 他	-	

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭有価証券等	該当なし			

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			
有価証券等	該当なし			

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成

該当なし

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
該当なし		百万円		口	%

以 上